

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第44期（自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社 コージツ
【英訳名】	KOJITU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 敦
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号
【電話番号】	078(231)1300
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺西 裕一 (注)平成17年11月21日に本社移転を行っております。 旧住所 兵庫県神戸市兵庫区西多聞通2丁目1番1号 旧電話番号 078(578)0766
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号
【電話番号】	078(231)1300
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺西 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成17年11月
売上高	千円	8,143,326	7,270,359	6,152,773	5,775,996	6,119,844	2,004,074
経常利益	"	65,733	117,788	219,027	201,180	137,931	45,978
当期純損益	"	1,472	3,667,690	218,619	163,680	117,646	66,208
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-	-
資本金	"	2,650,500	2,650,500	2,707,206	1,065,161	1,065,161	1,065,161
発行済株式総数	株	10,800,000	10,800,000	12,981,000	15,981,000	15,981,000	15,981,000
純資産額	千円	4,240,747	584,905	917,833	1,394,166	1,469,141	1,521,447
総資産額	"	13,979,923	8,629,571	6,162,380	6,121,708	5,118,707	4,876,371
1株当たり純資産額	円	392.66	54.17	70.74	87.29	92.04	95.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	2 (-)	1
1株当たり当期純損 益	"	0.14	339.66	20.24	11.9	7.37	4.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.3	6.8	14.9	22.8	28.7	31.2
自己資本利益率	"	0.0	152.0	29.1	14.2	8.2	4.4
株価収益率	倍	821.7	-	3.2	14.3	28.6	64.6
配当性向	%	-	-	-	25.2	27.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	708,692	611,020	84,521	236,582	43,962	340,509
投資活動による キャッシュ・フロー	"	67,695	762,010	338,028	133,482	43,110	247,051
財務活動による キャッシュ・フロー	"	40,665	1,876,529	1,224,779	86,976	626,530	76,515
現金及び現金同等物 の期末残高	"	2,032,264	1,528,765	557,493	1,014,533	300,931	283,988
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	241 (72)	207 (54)	157 (28)	146 (26)	145 (49)	142 (52)

- (注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成14年7月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成15年7月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 平成17年10月26日開催の第43期定時株主総会決議により、決算期を7月31日から11月30日に変更しました。従って第44期は、決算期変更により平成17年8月1日から平成17年11月30日までの4ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	佐々木健二氏の個人経営店舗を継承し、有限会社好日山荘を設立。登山用品、スキー用品の専門店として営業開始（出資金1,000千円・神戸市生田区「現中央区」三宮町）。
昭和44年10月	本社を神戸市生田区（現中央区）加納町に移転。
昭和48年2月	多店舗展開による事業規模の拡大発展のために、有限会社好日山荘から株式会社好日山荘に組織変更（資本金9,000千円）。
昭和49年3月	株式会社バイレスを設立。
昭和50年2月	本社を神戸市葺合区（現中央区）琴ノ緒町に移転。
昭和51年6月	有限会社好日スポーツサロン（東京都）より営業資産を譲受ける。
昭和55年10月	登山スキー用品の専門店から、テニス・ゴルフ用品の取扱い品目を加えた総合スポーツ店の出店開始。
昭和58年11月	京都三条店内においてコージツトラベルで国内旅行業を開始。
昭和58年12月	チョコリザ（東京都）より営業資産を譲受ける。
昭和60年6月	商号を株式会社コージツに変更。
昭和61年3月	本社を神戸市中央区古湊通に移転。
昭和62年10月	コージツトラベルで旅行業代理店業を開始。
平成元年8月	本社を神戸市兵庫区西多聞通に移転。
平成3年4月	全店にPOSシステム導入。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会（平成4年7月20日より日本証券業協会）に店頭登録。
平成8年6月	株式会社上州屋との提携により釣用品販売への業態転換を図る。
平成9年12月	スキー用品等の販売の撤退により、登山用品および釣用品の専門店化を図る。
平成10年3月	旅行業代理店業を撤退。
平成14年1月	株式会社バイレスを清算。
平成15年12月	欠損金てん補のため資本の減少
平成16年4月	投資事業有限責任組合シナジー・ファンドによる公開買付けの結果親会社の異動
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	本社を現在地（神戸市中央区浜辺通）に移転。
平成17年11月	期末業態別店舗数は、釣専門8店、登山専門30店の計38店です。

当事業年度末以降提出日までに、以下の事象が発生しております。

平成17年12月 当社釣用品事業を新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化

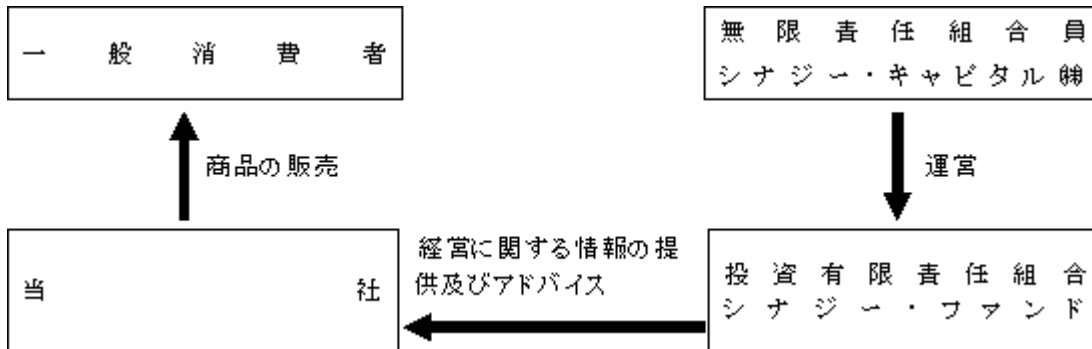
平成18年2月 小杉産業株式会社による公開買付けの結果、親会社の異動

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、当社および当社への出資比率60.18%の投資事業有限責任組合シナジー・ファンド（以下、シナジー・ファンドといいます。）により構成されております。当社の主な事業は、登山用品および、釣用品他の販売であり、ほかに不動産の賃貸を営んでおります。

当社とシナジー・ファンドの間には営業上の取引はありませんが、シナジー・ファンドを運営している無限責任組合員でありますシナジー・キャピタル株式会社および同社の株主各社（株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社、オリックス株式会社、双日株式会社、アビームコンサルティング株式会社等）の協力を得て、財務体質の健全化、事業の効率化、企業価値の向上を図っております。

当該事業における各社の位置付けを図により示すと以下のとおりであります。



平成17年12月1日付で、当社の釣用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化しました。また、平成18年2月14日付にて、小杉産業株式会社が当社の株式を公開買付けでシナジー・ファンドから取得しております。その結果、小杉産業株式会社が当社の親会社となり、シナジー・ファンドの当社への実質的な影響力はなくなっております。

4【関係会社の状況】

投資事業有限責任組合シナジー・ファンドが、当社議決権の60.5%を保有しておりますが組合形式の投資ファンドであり、親会社等には該当いたしません。しかし、実質的な影響力を持っているため、以下に事業の主な内容等について記載します。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容
投資事業有限責任組合シナジー・ファンド	東京都千代田区大手町1丁目1-3	-	中小企業等投資事業有限責任組合に関する法律第3条第1項に掲げる事業および中小企業に対する投資事業ないし産業活力再生特別措置法第16条の2第1項に掲げる事業及びその他無限責任組合員が有限責任組合法に従い、適切と考える方法で組合財産を運用する。	60.5	-

(注) 投資事業有限責任組合シナジー・ファンドは、中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に掲げる中小企業等投資事業有限責任組合契約を締結しており、株式を発行しておりません。

なお、提出日現在においては、「事業の内容」に記載のとおり、平成18年2月14日付の株式公開買付けにより、小杉産業株式会社が当社の株式を投資事業有限責任組合シナジー・ファンドから取得し、当社の親会社となっております。株式会社小杉産業は、東京証券取引所に上場しており、継続開示企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(52)	39.8	14.3	3,876,231

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 コージツユニオン
2. 結成年月日 平成4年4月8日
3. 労使関係 労働協約に基づき労使協議会を中心に、円滑かつ円満な労使関係を維持しております。
4. 組合員数 127名(平成17年11月30日現在)
5. 所属上部団体 ゼンセン同盟専門店部会

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、原油価格が高騰する一方で、企業利益の改善を背景に設備投資が好調に推移したことに加え、個人消費が持ちなおしを見せる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、昨年同様の厳しい残暑やそれにともなう秋冬物衣料の立ち上がりの遅れ等、登山用品・釣用品の販売を主な事業とする当社にとって厳しい状況が続きました。当社は、登山用品・釣用品業界が前述のような厳しい環境下にあっても、安定して利益を確保するため、以下の諸施策を掲げてまいりました。

既存登山用品店の「コージツ」から「好日山荘」への店舗名の変更および店舗改装

登山用品店の新設および移転新設

「好日山荘メンバーズカード」の活用による顧客サービスの充実および顧客管理体制の確立

楽天市場、ヤフーに加え自社のウェブサイトにおける通信販売システムの確立

釣用品販売事業への販売管理・在庫管理システムの導入

釣用品販売事業において、販売強化店の設定

職務と成果に基づく新人事制度の定着

以上の諸施策の当期における進捗状況は以下のとおりです。

< 既存登山用品店の「コージツ」から「好日山荘」への店舗名の変更および店舗改装 >

当期において「好日山荘」への店舗名の変更および店舗改装の実績はありませんが、平成18年11月期には登山用品全店舗の店舗名の変更は完了する予定です。

< 登山用品店の新設および移転新設 >

登山用品店舗の新設および移転実績はありませんが、平成18年11月期には3から4店舗の移転新設を予定しております。

< 「好日山荘メンバーズカード」の活用による顧客サービスの充実および顧客管理体制の確立 >

平成17年8月1日から新顧客管理システムが稼働し、購買履歴に基づく効率的効果的な販売促進が可能になりました。

< 楽天市場、ヤフーに加え自社のウェブサイトにおける通信販売システムの確立 >

当期中に、自社ウェブサイトの通信販売システムの導入準備が完了。12月20日からホームページの全面リニューアルと同時に自社サイトでの通信販売を開始しております。

< 釣用品販売事業への販売管理・在庫管理システムの導入 >

平成18年11月期中の販売管理・在庫管理システムの導入に向けて準備を開始しております。

< 釣用品販売事業において、販売強化店の設定 >

平成17年7月期に全面改装を実施しましたコージツフィッシング寝屋川店の販売強化を引き続き実施してまいりました。その結果、寝屋川店の売上高は前年同期に比べ35.9%増加しました。

< 職務と成果に基づく新人事制度の定着 >

従業員のモチベーションとモラルの向上を図るべく、社内規定の整備、教育体制の強化を実施しました。

以上の対処すべき課題の諸施策に加え、登山用品販売事業におきましては、顧客サービスの向上、顧客ニーズに即した品揃え、データに基づく効率的・効果的な促進活動を可能にするため、好日山荘メンバーズカード会員の獲得を推進してまいりました。釣用品販売事業におきましては、競争力の強化と効率性の向上のため2店舗を閉鎖し、業績が回復基調にある店舗に商品・人材の集中を行ってまいりました。

以上の諸施策を展開した結果、前期・前々期に実施した登山用品店の新設、移転新設および釣用品店からの業態転換実施店舗の売上の伸びもあり、売上高は20億4百万円となりました。損益面につきましては、販売価格の見直しや品揃えの改善、防犯対策による売上高総利益率改善に取り組んだこと等により、経常利益は4千6百万円となりました。特別損益において、土地、建物2物件の固定資産売却益を計上した一方で、既存登山用品店舗の一部を閉鎖し、より条件のよい土地へ移転新設することに備えるため退店特別損失を計上したこと等により、当期純利益は6千6百万円となりました。

当社は、当期決算期を変更しておりますので、前期比を記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社土地・建物等の売却による収入があった一方で、年末商戦に備えるための商品投入によるたな卸資産の増加や、季節要因による仕入債務の減少により、前期末に比べ1千7百万円減少し、当期末には2億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の減少は、3億4千1百万円となりました。これは主に税引前当期純利益7千6百万円や減価償却費3千6百万円、減損損失3千9百万円があった一方で、たな卸資産が1億3千1百万円増加し、仕入債務が2億5千3百万円減少したこと等によるものです。

なお、たな卸資産の増加と仕入債務の減少は季節要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の増加は、2億4千7百万円となりました。これは主に、本社(神戸市)および住吉マンション(神戸市)の土地・建物の売却による収入が2億5千万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の増加は、7千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億3千3百万円があった一方で、短期借入金の増加額1億5千万円および長期借入金の借入による収入1億円があったこと等によるものです。

当社は、当期決算期を変更しておりますので、前期比を記載しておりません。

2【仕入・販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	第44期 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)	
	年間仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品		
登山用品	1,184,761	-
釣用品	177,619	-
小計	1,362,380	-
その他	5,849	-
合計	1,368,229	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、当期決算期を変更しておりますので、前年同期比を掲載しておりません。

(2) 販売実績

区分	第44期 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)	
	年間売上高(千円)	前年同期比(%)
商品		
登山用品	1,665,352	-
釣用品	315,748	-
小計	1,981,100	-
その他	22,974	-
合計	2,004,074	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、当期決算期を変更しておりますので、前年同期比を掲載しておりません。

(3) 地方別売上状況

地域	第43期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			第44期 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店 舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店 舗数 (店)	開設	閉鎖
							(店)	(店)
関東甲信越地方	1,969,547	32.66	9	631,902	31.90	9	-	-
北陸地方	406,782	6.74	3	124,512	6.28	3	-	-
中部地方	703,678	11.67	5	214,166	10.81	5	-	-
近畿地方	2,015,580	33.42	15	698,512	35.26	13	-	2
中国地方	817,532	13.56	6	268,365	13.55	6	-	-
九州地方	117,487	1.95	2	43,643	2.20	2	-	-
合計	6,030,606	100.00	40	1,981,100	100.00	38	0	2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の売上高は、商品売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

前期に策定しました「対処すべき課題」の進捗状況は「2.経営成績(1)当期の概況」のとおりですが、収益性をさらに強化し、経営基盤をより強固なものとしていくため、中長期的な経営戦略をより具体化した以下の諸施策を推進してまいります。

既存登山用品店の「コージツ」から「好日山荘」への店舗名の変更および店舗改装
登山用品店の移転新設

「好日山荘メンバーズカード」の活用による顧客サービスの充実および顧客管理体制の確立
自社のウェブサイトにおける通信販売システムを確立し、通信販売事業を中核事業へ育成
情報セキュリティ体制の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

また、当社は、これらの事業を取り巻くリスクに対して予防対策やヘッジ等を実施することにより、財政状態および経営成績に与える影響を軽減させるべく施策を行っております。

(1) 金利変動について

当社の金融機関からの借入には、変動金利による借入が含まれており、これに係る支払利息は金利動向に大きく影響をうけます。当社は、金利変動が財政状態および経営成績におよぼす影響を軽減させるために、一部については金利スワップ契約によりヘッジをしておりますが、大幅な金利の上昇等は財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす場合があります。

(2) 個人情報の管理について

当社は、様々な顧客サービスやダイレクトメールによる販売促進を実施するため、多くの顧客情報を取り扱っております。当社としましては、コンプライアンス規程の充実を図り、社内教育を行う等の顧客情報の管理に努めておりますが、今後、顧客情報流出等が起こった場合、将来的な事業展開、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候について

当社は、登山用品、釣用品の販売を主な事業としておりますが、いずれの事業も天候による売上高への影響は多岐にわたります。そのため、冷夏、暖冬、豪雨等の異常気象は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度の台風による販売への悪影響を鑑み、平成17年11月期においては、台風デリバティブにより、リスクヘッジを行いました。

(4) 出店エリアの拡大について

当社は、登山用品事業につきましては、有望な市場への積極的な出店を予定しております。しかし、当社が、現在に至るまでまったく出店していなかった地域も含まれているため、商圈、市場、競合の状況等について十分な調査を行うとはいうものの、認知度の向上による顧客の増加、地域性に合った品揃えの充実による販売力の向上等を達成できるまでの期間、予定どおりの売上高を確保できない場合があります、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

釣用品販売事業の新設分割

当社は、釣用品販売事業を今後さらに発展させる為には、責任の明確化、迅速な意思決定、徹底した効率追求が必要と判断し、当社の釣用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化することとし、平成17年10月26日開催の当社第43期定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

分割計画書の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、釣用品販売事業を新設会社株式会社コージツフィッシングに（以下、新会社という）承継するため、新設分割を行う。
- (2) 新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全株を当社に割り当てる。
- (3) 新会社の資本金及び資本準備金は次のとおりとする。

資本金	10,000,000円
資本準備金	新会社が当社より承継を受けるべき資産の総額から、承継をうけるべき負債の総額および資本金を控除した残額とする。
- (4) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

承継する資産および負債は、分割期日における本件営業に関する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務。但し、西宮北インター店および龍野店に関する資産負債を除く。

分割期日において、釣用品販売事業に在籍する者全員を対象として、労働契約上の地位を承継する。
- (5) 分割期日
分割期日は、平成17年12月1日とする。ただし、分割期日前において、手続きの進行上必要があると認められる場合には、当社の取締役会の承認を得て、これを変更することができる。
- (6) 利益配当の限度額
当社は、平成17年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、総額32百万円（1株当たり2円）を限度として、利益配当を行うことができる。
- (7) 条件の変更
本契約締結の日から会社分割日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲の財産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、当社は本計画書の記載にかかわらず、分割条件を変更することができる。
- (8) 競業禁止義務
当社は、本営業に際し、競業禁止義務を負わないものとする。

また、平成18年2月24日開催の当社第44期定時株主総会において、登山用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として、平成18年6月1日に分社化する分割計画書の承認を受けておりあります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

当社は、この財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、有価証券の減損、事業構造改善引当金、貸倒引当金、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積および判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。これらの見積りについては、継続して評価し、また、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果はこれらとは異なっている場合があります。

(2) 経営成績の分析

当期におけるわが国経済は、原油価格が高騰する一方で、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移したことに加え、個人消費が持ちなおしを見せる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、昨年同様の厳しい残暑やそれにともなう秋冬物衣料の立ち上がりの遅れ等、登山用品・釣用品の販売を主な事業とする当社にとって厳しい状況が続きました。

しかし、中高年層の健康志向や余暇の充実志向に支えられた登山用品市場は、ウォーキングの延長上にある里山歩きの愛好者の増加にも助けられ、長期にわたり安定した市場を形成すると予想されます。また、富士登山や熊野古道歩き等は旅行の一分野として愛好者が増加しており、従来からのピークを目指す登山とは違う顧客層として広がりをみせてきております。

今後も、登山用品の販売に経営資源を集中することにより、安定して収益を確保できるものと予想しております。

(3) 財政状態

当期末の総資産は、前期に比べ2億4千2百万円(4.7%)減少し、48億7千6百万円となりました。

流動資産は、季節要因による商品の増加等により3千4百万円(1.7%)増加し、19億4千9百万円となり、固定資産は、主に土地・建物の売却等により2億7千6百万円(8.6%)減少し、29億2千8百万円となりました。

負債は、前期に比べ2億9千5百万円(8.1%)減少し、33億5千5百万円となりました。

流動負債は、主に、短期借入金増加の一方で季節要因による支払手形および買掛金の減少により1億2千1百万円(5.4%)減少し、21億1千4百万円となり、固定負債は、主に長期借入金および事業構造改善引当金の減少により1億7千3百万円(12.3%)減少し、12億4千1百万円となりました。

資本の部は、前期に比べ5千2百万円(3.5%)増加し、15億2千1百万円となりました。主に、当期純利益が6千6百万円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.7%から31.2%に改善しました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は、前期末の92.04円から95.33円に増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、特に天候については、当社の経営成績に多大な影響を与える可能性が高いと判断しております。当社は、関東甲信越から九州地区といった広範囲の地域にわたり出店しているため、冷夏、暖冬、豪雨等による影響は地域ごとにリスク回避しているとはいうものの、全国的な異常気象が生じた場合、経営成績への影響は避けられないと考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社土地・建物等の売却による収入があった一方で、年末商戦に備えるための商品投入によるたな卸資産の増加や、季節要因による仕入債務の減少により、前期末に比べ1千7百万円減少し、当期末には2億8千4百万円となりました。

当期において営業活動による資金の減少は、3億4千1百万円となりました。これは主に税引前当期純利益7千6百万円や減価償却費3千6百万円、減損損失3千9百万円があった一方で、たな卸資産が1億3千1百万円増加し、仕入債務が2億5千3百万円減少したこと等によるものです。なお、たな卸資産の増加と仕入債務の減少は季節要因によるものです。

当期において投資活動による資金の増加は、2億4千7百万円となりました。これは主に、本社（神戸市）および住吉マンション（神戸市）の土地・建物の売却による収入が2億5千万円あったこと等によるものです。

当期において財務活動による資金の増加は、7千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億3千3百万円があった一方で、短期借入金の増加額1億5千万円および長期借入金の借入による収入1億円があったこと等によるものです。

資金の流動性

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。この資金は、安定的なキャッシュ・フローにより確保されており、今後の運転資金について、流動性は十分に確保できております。

また、取引銀行とは非常に良好な関係を築いており、安定的な成長を継続するための運転資金および設備投資資金につきましても、当座貸越契約の締結等により、資金の調達は充分と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、平成17年11月21日に本社を移転しました。その結果、当期の設備投資額は1千6百万円となりました。

当期の店舗の閉鎖は次のとおりであります。

近畿地方 2店舗 兵庫県（西宮北インター店、龍野店）

計 2店舗

2【主要な設備の状況】

平成17年11月30日現在

地域及び事業所名	土地		建物	その他資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)				
[店舗設備]							
関東甲信越地方							
茨城県	1店舗	(1,233.1) 1,233.1	-	1,498	697	2,195	2
千葉県	1店舗	(476.8) 476.8	-	11,793	-	11,793	3
東京都	4店舗	(4,222.2) 4,222.2	-	25,617	6,579	32,196	20
神奈川県	2店舗	(638.8) 638.8	-	3,186	213	3,399	5
新潟県	1店舗	(508.2) 508.2	-	-	-	-	2
計	9店舗	(7,079.1) 7,079.1	-	42,094	7,489	49,583	32
北陸地方							
富山県	1店舗	(1,745.5) 1,745.5	-	6,182	23	6,205	3
石川県	1店舗	(1,611.3) 1,611.3	-	3,273	371	3,643	3
福井県	1店舗	(1,590.0) 1,590.0	-	700	237	937	3
計	3店舗	(4,946.8) 4,946.8	-	10,155	630	10,785	9

地域及び事業所名	土地		建物	その他資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)			
[店舗設備]						
中部地方						
岐阜県 1 店舗	(1,069.0) 1,069.0	-	330	141	471	2
静岡県 2 店舗	(1,304.1) 1,304.1	-	14,229	606	14,835	5
愛知県 2 店舗	(1,556.9) 1,556.9	-	26,660	209	26,869	7
計 5 店舗	(3,930.0) 3,930.0	-	41,219	956	42,175	14
近畿地方						
滋賀県 1 店舗	(526.7) 526.7	-	-	63	63	3
京都府 2 店舗	(1,410.4) 1,410.4	-	19,435	5,557	24,992	6
大阪府 4 店舗	(4,657.5) 4,657.5	-	30,666	7,199	37,865	12
兵庫県 4 店舗	(6,010.1) 6,010.1	-	29,301	9,307	38,608	18
奈良県 1 店舗	1,348.1	230,212	21,987	375	252,574	2
和歌山県 1 店舗	(1,343.1) 1,343.1	-	204	345	550	2
計 13 店舗	(13,947.8) 15,295.9	230,212	101,594	22,846	354,652	43
中国地方						
岡山県 3 店舗	(1,095.6) 2,712.5	132,600	16,912	735	150,247	9
広島県 3 店舗	(2,227.9) 2,227.9	-	10,870	4,642	15,512	9
計 6 店舗	(3,323.5) 4,940.5	132,600	27,783	5,377	165,760	18
九州地方						
熊本県 1 店舗	(291.7) 291.7	-	-	4,394	4,394	2
鹿児島県 1 店舗	(330.6) 330.6	-	9,950	4,050	14,000	3
計 2 店舗	(622.3) 622.3	-	9,950	8,444	18,394	5
店舗設備計 38 店舗	(33,849.5) 36,814.7	362,812	232,795	45,742	641,349	121

地域及び事業所名	土地		建物	その他資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)			
[賃貸設備]						
倉敷賃貸店舗 2店 (岡山県倉敷市)	1,663.3	110,673	26,949	445	138,067	-
瀬田賃貸店舗 (滋賀県大津市)	1,325.6	206,000	12,433	781	219,214	-
清水賃貸店舗 (静岡県清水市)	1,127.3	128,203	8,772	614	137,589	-
柏崎賃貸店舗 (新潟県柏崎市)	991.8	47,796	15,089	951	63,837	-
敦賀賃貸店舗 (福井県敦賀市)	991.7	41,303	8,350	829	50,482	-
小松賃貸店舗 (石川県小松市)	2,112.1	71,616	8,175	1,398	81,188	-
東大通賃貸店舗 (石川県金沢市)	967.7	136,825	19,578	2,164	158,568	-
新津賃貸店舗 (新潟県新津市)	1,014.0	41,882	25,554	1,249	68,685	-
(株)上州屋転貸店舗 (石川県七尾市他)	(17,302.0) 17,302.0	-	4,289	2,317	6,606	-
(株)コマーシャル・アール イー他転貸店舗 (茨城県下館市他)	(24,800.1) 24,800.1	-	15,223	1,649	16,872	-
賃貸設備計	(42,102.1) 52,295.6	784,300	144,412	12,397	941,108	-
[その他の設備]						
西宮北インター店(閉鎖 店舗) (兵庫県西宮市)	(1,052.0) 1,052.0	-	5,677	3,812	9,489	-
龍野店(閉鎖店舗) (兵庫県龍野市)	(909.1) 909.1	-	-	-	-	-
猪苗代 (福島県耶麻郡猪苗代町)	165.0	2	-	-	2	-
琵琶湖(倉庫) (滋賀県野洲郡中主町)	2,271.4	-	20,127	-	20,127	-
本社 (神戸市兵庫区)	(474.6) 474.6	-	12,194	2,945	15,138	-
その他の設備計	(2,435.6) 4,872.0	2	37,999	6,756	44,757	21

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は帳簿価額によっております。

3. その他資産の内訳は、構築物26,282千円、工具、器具及び備品38,613千円であります。

4. 面積のうち()内の数字は、賃借面積を内書きで表示しております。

5. その他の設備のうち、猪苗代は現在未利用地であります。

6. 転貸設備は、閉鎖後の店舗を転貸しており、平成17年11月30日現在、転貸期間は1ヶ月から56ヶ月であります。

7. 龍野店(閉鎖店舗)は平成18年3月に退去の予定です。

8. 西宮北インター店(閉鎖店舗)は平成18年4月に登山用品専門店として開店予定です。

9. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新本部システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	5,184	8,205
陳列器具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	-	5	6,702	24,015

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,336,000
計	24,336,000

(注)平成18年2月24日開催の当社第44期定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数について同日より、39,588,000株増加し、63,924,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,981,000	15,981,000	ジャスダック証券取引所	-
計	15,981,000	15,981,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日 (1)	2,181,000	12,981,000	56,706	2,707,206	56,706	1,640,198
平成15年10月29日 (2)	-	12,981,000	-	2,707,206	1,640,198	-
平成15年12月10日 (3)	-	12,981,000	1,792,045	915,161	-	-
平成16年4月27日 (4)	3,000,000	15,981,000	150,000	1,065,161	150,000	150,000

(1)有償第三者割当増資 2,181,000株(割当先 従業員)

発行価格 52円

資本組入額 26円

(2)資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(3)資本金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4)有償第三者割当増資 3,000,000株(割当先 投資事業有限責任組合 シナジー・ファンド)

発行価格 100円

資本組入額 50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	8	20	5	0	968	1,004	-
所有株式数（単元）	-	299	153	309	302	0	14,858	15,921	60,000
所有株式数の割合（%）	-	1.9	1.0	1.9	1.9	0	93.3	100.00	-

（注）1．自己株式22,071株は「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、自己株式22,071株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年11月30日現在の実質的な所有株式数は21,071株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
投資事業有限責任組合 シナジー・ファンド	東京都千代田区大手町1丁目1-3	9,618	60.18
株式会社タナベスポーツ	大阪市中央区松屋町住吉5-4	272	1.70
エスアイエスセガエンターセ トルエージー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268	1.68
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	178	1.12
従業員持株会	神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	159	1.00
取引先持株会	神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	116	0.73
崎山 攻	大阪市北区堂山町15-4	107	0.67
水谷 敦	神戸市東灘区住吉本町1丁目11-28-503	103	0.65
五嶋 史治	名古屋市中村区京田町3丁目11-2	86	0.54
木下 繁和	大阪市天王寺区勝山4丁目11-22	83	0.52
マネックススピーズ証券株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	83	0.52
計	-	11,074	69.30

（注）1．株式会社 UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社 東京三菱銀行と合併し、株式会社 三菱東京UFJ銀行となりました。

2．平成18年2月14日付にて、小杉産業株式会社が当社の株式を公開買付けで投資事業有限責任組合シナジー・ファンドから取得しております。その結果提出日には下記の変更が生じております。

変更内容	変更前	変更後
	千株	千株
小杉産業株式会社	-	9,618
投資事業有限責任組合シナジー・ファンド	9,618	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,900,000	15,900	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,981,000	-	-
総株主の議決権	-	159,000	-

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 コージツ	兵庫県神戸市中央区 浜辺通2丁目1番30号	21,000	-	21,000	0.13
計	-	21,000	-	21,000	0.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償で発行するものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年2月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社ならびに当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のうち当社取締役会で認められた者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年2月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社、当社子会社ならびに当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のうち当社取締役会で認められた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800,000株を上限
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または処分する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた額とする。 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値(1円未満の端数は切上げる)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げるものとする。ただし、その価額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成28年2月23日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社と協力関係にある取引先の取締役、監査役、従業員および顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 新株予約権の割当を受けた者は、割当られた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な会社の経営戦略に基づく積極的な事業展開のために、株主資本の増加、充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は24.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で述べました諸施策の推進により経営基盤を強固なものとし、積極的な事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成17年11月
最高(円)	170	70	104	190	277	320
最低(円)	100	37	38	63	140	190

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第44期は、決算期変更により平成17年8月1日から平成17年11月30日までの4ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	203	277	252	240	232	320
最低(円)	179	199	190	206	210	227

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	鈴木 正仁	昭和37年9月2日生	昭和60年4月 三井物産株式会社入社 平成元年5月 延世大学留学ソウル駐在 平成5年4月 株式会社ジャンニヴェルサーチ ジャパン出向 平成10年4月 三井物産株式会社ソウル支店繊維 部長 平成17年4月 三井物産インターファッション株 式会社第四事業本部第三部長 平成17年7月 ジェイ・ブリッジ株式会社入社 平成17年7月 小杉産業株式会社第一事業本部副 本部長 平成17年11月 同社専務執行役員経営管理本部長 (現任) 平成17年11月 株式会社ミナミ代表取締役副社長 (現任) 平成18年2月 当社代表取締役会長(現任)	-
代表取締役 社長	-	水谷 敦	昭和21年2月4日生	昭和43年7月 旬好日山荘(現榎コージツ)入社 昭和54年4月 当社商品部長 昭和55年12月 当社営業部長 昭和58年7月 当社取締役 昭和62年8月 当社常務取締役営業本部長兼関東 営業部長 平成9年9月 当社常務取締役 平成14年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 株式会社コージツフィッシング代 表取締役(現任)	103
取締役	管理本部長兼総 務部ゼネラルマ ネージャー	寺西 裕一	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社総務部長 平成10年10月 当社取締役総務部長 平成16年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年2月 当社取締役管理本部長兼総務部ゼ ネラルマネージャー(現任) 平成17年12月 株式会社コージツフィッシング取 締役(現任)	16
取締役	営業本部長兼登 山用品営業部ゼ ネラルマネー ジャー	福富 康之	昭和30年4月6日生	昭和57年5月 株式会社リクルート入社 平成5年4月 同社関西住宅流通推進部長 平成7年4月 同社関西住宅流通推進部エグゼク ティブマネージャー 平成8年4月 同社支社事業部広島住宅情報部エ グゼクティブマネージャー兼編集 長 平成11年4月 同社ビジネスインキュベーション 事業部西日本グループエグゼクテ ィブマネージャー 平成16年10月 当社入社顧問 平成16年10月 当社取締役営業本部長兼登山用品 営業部長 平成17年2月 当社取締役営業本部長兼登山用品 営業部ゼネラルマネージャー(現 任) 平成17年12月 株式会社コージツフィッシング取 締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	瀬戸 厚	昭和45年12月16日生	平成5年4月 株式会社日本債権信用銀行(現あ おぞら銀行)入行 平成9年10月 野村不動産株式会社入社 平成11年10月 アーンストアンドヤンググローバ ルフィナンシャルサービス株式会 社入社 平成16年1月 株式会社新生銀行入行 平成16年5月 ジェイ・ブリッジ株式会社常務執 行役員関連事業部長 平成17年4月 小杉産業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 ジェイ・ブリッジ株式会社取締役 (現任) 平成17年11月 株式会社ミナミ取締役(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	榎埜 由昭	昭和39年12月14日生	平成元年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)入行 平成13年11月 同行企画部調査役 平成15年4月 シナジーキャピタル株式会社出向 マネージング・ディレクター 平成15年10月 株式会社ゴーセン取締役 平成16年8月 タイホー工業株式会社取締役 平成16年9月 ライブドア証券株式会社執行役員 平成17年7月 ジェイ・ブリッジ株式会社常務執 行役員経営企画室担当 平成17年10月 株式会社タスコシステム取締役副 社長CFO 平成18年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	吉舌 徹	昭和31年4月1日生	昭和56年4月 寿産業株式会社入社 昭和62年4月 株式会社生駒不動産代表取締役 平成13年10月 有限会社丹羽企画代表取締役 平成13年11月 株式会社スターウォール取締役 平成16年2月 ジェイ・ブリッジ株式会社常務執 行役員 平成17年4月 小杉産業株式会社取締役(現任) 平成17年5月 ジェイ・ブリッジ株式会社常務執 行役員大阪支店長 平成17年6月 同社取締役(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	-
取締役	-	松尾 大輔	昭和46年5月26日生	平成7年4月 株式会社日本長期信用銀行(現新 生銀行)入行 平成14年7月 同行部長代理 平成17年3月 ジェイ・ブリッジ株式会社入社 平成17年5月 小杉産業株式会社執行役員(現 任) 平成17年7月 株式会社タガラ取締役(現任) 平成17年8月 有限会社ニーズ取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ミナミ取締役(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	東本 征義	昭和15年11月18日生	昭和34年4月 日本エヤーブレーキ株式会社(現株式会社ナブテスコ)入社 昭和45年12月 当社入社 昭和58年7月 当社取締役 昭和62年12月 当社取締役総務部長 平成8年10月 当社常勤監査役(現任)	48
監査役	-	竹井 俊輔	昭和12年1月3日生	昭和34年2月 水戸証券株式会社入社 昭和55年12月 同社取締役に就任 昭和58年12月 同社取締役経理部長兼管理本部副本部長 平成14年10月 当社監査役(現任)	10
監査役	-	三宅 良昌	昭和14年5月17日生	昭和37年4月 日本エヤーブレーキ株式会社(現株式会社ナブテスコ)入社 平成3年6月 同社工場長 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年6月 同社顧問 平成17年10月 当社監査役(現任)	1
監査役	-	稲村 聡	昭和36年9月3日生	昭和60年4月 株式会社松屋入社 平成11年3月 同社経理課長 平成12年7月 株式会社ユニークメディア取締役管理本部長 平成15年1月 株式会社プロジェクト入社 平成15年7月 同社事業開発室長 平成15年10月 株式会社ピーエスシー取締役 平成17年10月 ジェイ・ブリッジ株式会社入社 平成17年10月 小杉産業株式会社経営企画室長兼経理部副部長 平成17年11月 株式会社ミナミ監査役(現任) 平成18年2月 小杉産業株式会社経営企画部長(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	-
計					187

(注) 竹井 俊輔、三宅 良昌、稲村 聡の3氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先をはじめとする関係者の皆様の期待にお応えするべく、経営の透明性、公正さを確保するため以下の2点を基本方針としております。

迅速かつ適正な情報開示による透明性の向上

証券取引法、商法等の法律に定められた書類等の作成や適時開示を迅速かつ正確に行うとともに、ホームページやIR活動を通じ経営の状況等について積極的に情報の提供に努め、経営の透明性を高めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

内部統制や監視機能の充実を図ることにより、コンプライアンス体制の強化を徹底します。

特に、監視機能充実および経営環境の変化に迅速に対応するため、常勤役員による経営者ミーティングを適宜開催し、必要に応じて部門責任者から業務執行状況や管理状況報告を受け、常に、経営者が業務全般のモニターを実施できる体制を構築しております。

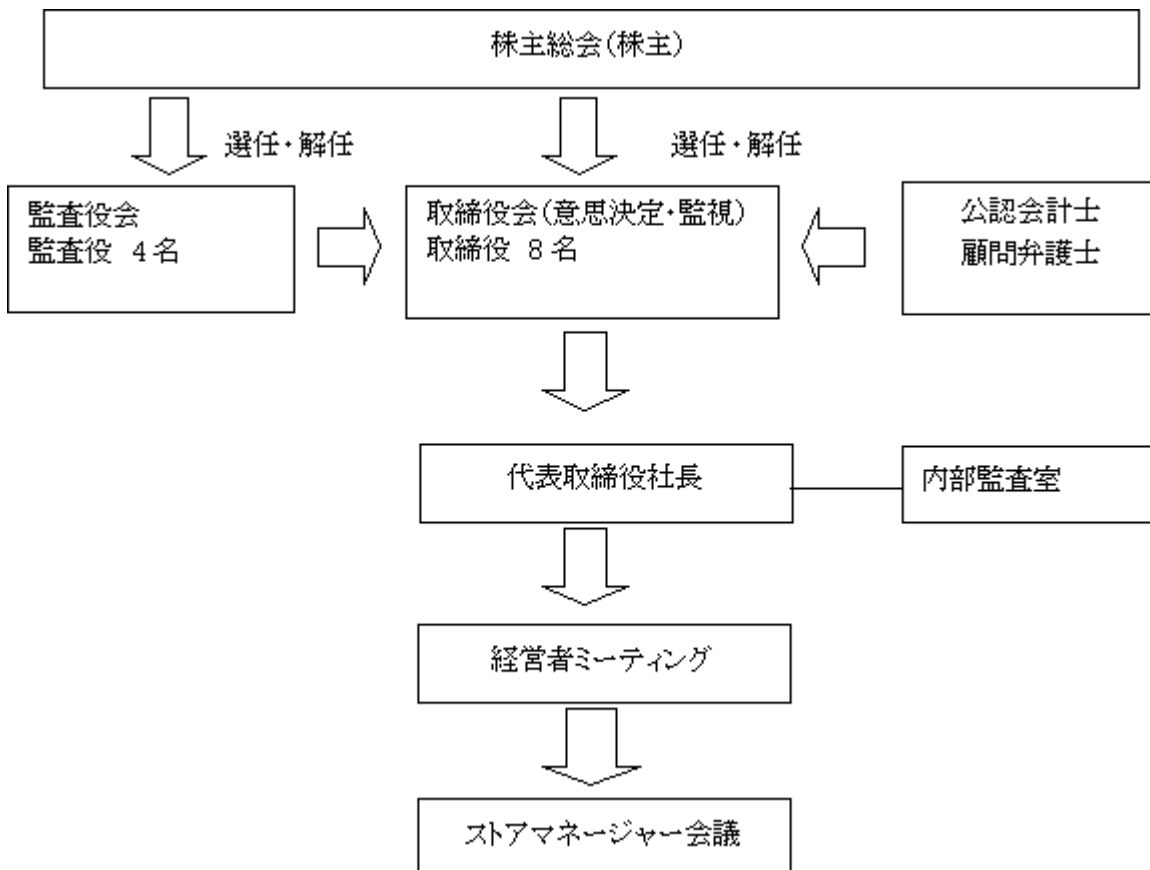
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社の経営の意思決定、業務執行および監査に係る体制は以下の図のとおりであります。

会社機関の基本説明

当社の経営機関制度は、商法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本としており、社外監査役3名を選任しております。

会社機関・内部統制を図で表すと以下のとおりです。



会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況

当社は組織規程、職務分掌規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って職務を遂行しております。また、部門管理の実態を経営者がモニターするため、必要に応じて、取締役会および経営者ミーティングに部門責任者の出席を求め、部門状況の報告が行われております。また、経営に関する情報の全社的な共有と各部門の業務遂行状況把握のため、常勤役員、部門責任者およびストアマネージャーを構成員とするストアマネージャー会議を定期的(2ヶ月に一回)に実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

監査機能の独立性を確保するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は、取締役会のもとより社内の重要な会議に出席し、会社の状況および経営の執行状況についても監査を実施しているほか、

業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対し助言や提言をしております。また、法令、社内規程や業務マニュアルに沿った業務遂行の監督のため、社長直属の内部監査室1名を任命し、店舗や各部門に対する業務監査を定期的を実施し、社員全員のコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めております。

また、監査役と会計監査は、監査報告会等において情報の共有化と問題点についての認識の一致を図り、監査役と内部監査室は、社内規程や業務マニュアルに沿った業務遂行の監督状況について互いに情報の交換等において連携し、業務の妥当性、効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐々木 秀次氏並びに戸田 栄氏で、両名とも中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名で、6名とも中央青山監査法人に所属しております。

社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 稲村 聡氏は当社の親会社であります小杉産業株式会社の経営企画部長を兼任しております。

社外監査役は、当期末現在で当社株式11,000株を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年における実施状況

当期において、定例取締役会については4回、臨時取締役会については3回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項の審議、決定等経営全般にわたり十分な論議を行い、ガバナンスの充実に努めました。さらに、経営に関する情報の全社的な共有、各部門の業務遂行状況把握および全社員のコンプライアンスの徹底と意識向上のため、常勤役員、部門責任者およびストアマネージャーを構成員とするストアマネージャー会議を2回、また、常勤役員と各部門責任者による経営者ミーティングにつきましては4回実施しました。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。特に、個人情報の漏洩リスクに関しては、危機管理体制の整備を終了しております。また、北浜法律事務所（佐伯 照道弁護士）および神戸貿易センター法律事務所（飯沼 信明弁護士）と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額（千円）	支給人員	支給額（千円）	支給人員	支給額（千円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名 (2名)	13,908 (202)	3名	1,400	9名 (2名)	15,308 (202)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は年額150,000千円であります。また監査役の報酬限度額は年額40,000千円であります。

2. 社外取締役の支給人数および支給額につきましては、()内に内数で記載しております。

3. 有価証券報告書提出日現在の取締役の人数は8名であります。

4. 有価証券報告書提出日現在の監査役の人数は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は5,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第43期事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成17年10月26日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、第44期事業年度は、平成17年8月1日から平成17年11月30日までの4ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第43期事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)並びに第44期事業年度(平成17年8月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	320,934		303,992		
2. 売掛金		160,567		83,433		
3. 商品		1,234,410		1,365,051		
4. 前払費用		52,347		61,119		
5. 未収入金		7,183		7,875		
6. 一年以内返還予定敷 金・保証金		68,211		64,419		
7. 一年以内返還予定建設 協力金		68,710		61,887		
8. その他		2,888		1,200		
貸倒引当金		251		139		
流動資産合計		1,914,999	37.4	1,948,837	40.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,490,663		1,145,507		
減価償却累計額		923,981	566,682	730,302	415,205	
2. 構築物		172,853		171,745		
減価償却累計額		144,433	28,421	145,463	26,282	
3. 工具、器具及び備品		366,797		175,497		
減価償却累計額		313,255	53,542	136,884	38,613	
4. 土地	1		1,223,854		1,147,114	
有形固定資産合計			1,872,499		1,627,214	33.3
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			14,946		14,946	
2. ソフトウェア			30,235		37,388	
無形固定資産合計			45,181		52,334	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		30,368		48,682	
2. 長期前払費用			8,328		7,489	
3. 敷金・保証金			1,126,374		1,090,803	
4. 建設協力金			116,698		97,912	
5. その他			4,260		3,100	
投資その他の資産合計			1,286,028		1,247,986	25.6
固定資産合計			3,203,708		2,927,534	60.0
資産合計			5,118,707		4,876,371	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,091,166		956,929	
2. 買掛金		550,234		398,145	
3. 短期借入金	1 6	-		150,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	334,500		375,332	
5. 割賦未払金		18,900		18,900	
6. 未払費用		129,913		101,388	
7. 未払法人税等		35,783		10,442	
8. 未払消費税等		20,029		12,959	
9. 前受金		442		147	
10. 預り金		7,213		9,323	
11. 事業構造改善引当金		40,422		73,523	
12. その他		7,214		7,284	
流動負債合計		2,235,816	43.7	2,114,372	43.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,062,500		988,668	
2. 事業構造改善引当金		99,384		39,514	
3. 預り保証金		176,881		145,714	
4. 長期割賦未払金		67,725		61,425	
5. その他		7,260		5,230	
固定負債合計		1,413,750	27.6	1,240,552	25.4
負債合計		3,649,566	71.3	3,354,924	68.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		1,065,161	20.8		1,065,161	21.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		150,000			150,000		
資本剰余金合計			150,000	2.9		150,000	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,792			7,985		
2. 当期末処分利益		228,620			259,713		
利益剰余金合計			233,412	4.6		267,698	5.5
その他有価証券評価差額 金	5		23,244	0.5		41,558	0.9
自己株式	3		2,676	0.1		2,970	0.1
資本合計			1,469,141	28.7		1,521,447	31.2
負債・資本合計			5,118,707	100.0		4,876,371	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,119,844	100.0		2,004,074	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,154,326			1,234,410		
2. 当期商品仕入高		3,967,975			1,368,229		
合計		5,122,301			2,602,640		
3. 商品期末たな卸高		1,234,410	3,887,891	63.5	1,365,051	1,237,589	61.8
売上総利益			2,231,953	36.5		766,484	38.2
販売費及び一般管理費	1		2,087,760	34.1		710,773	35.5
営業利益			144,193	2.4		55,712	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		135			3		
2. 転貸不動産収入		332,468			105,546		
3. 雑収入		61,634	394,237	6.4	5,117	110,667	5.5
営業外費用							
1. 支払利息		50,891			12,308		
2. 転貸不動産賃借料		323,758			104,165		
3. 雑損失		25,850	400,499	6.5	3,928	120,401	6.0
経常利益			137,931	2.3		45,978	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			59,745		
2. 預り保証金解約益		7,608			21,600		
3. 事業構造改善引当金戻入益	5	-	7,608	0.1	42,790	124,135	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 退店特別損失	3	-		41,428	
2. 減損損失	4	-		38,652	
3. 商品廃棄損		-		11,309	
4. その他特別損失	6	-	-	2,971	94,359 4.7
税引前当期純利益			145,539 2.4		75,754 3.8
法人税、住民税及び事 業税			27,893 0.5		9,546 0.5
当期純利益			117,646 1.9		66,208 3.3
前期繰越利益			110,974		193,505
当期末処分利益			228,620		259,713

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		145,539	75,754
減価償却費		110,993	35,751
減損損失		-	38,652
事業構造改善引当金の減少額		158,290	26,769
貸倒引当金の増加額(減少額)		43	112
受取利息及び受取配当金		135	3
支払利息		50,891	12,308
有形固定資産売却益		-	59,745
有形固定資産廃棄損		23,683	-
投資有価証券売却益		50	-
預り保証金解約益		7,608	21,600
敷金・保証金解約損		51,500	-
売上債権の減少額(増加額)		15,134	77,134
たな卸資産の増加額		80,084	130,641
未収入金の減少額(増加額)		9,358	692
仕入債務の減少額		4,347	253,060
未払費用の減少額		94,591	26,620
未払消費税等の減少額		6,532	7,070
その他の増減額		6,672	13,649
小計		31,908	300,362
利息及び配当金の受取額		135	3
利息の支払額		44,134	12,030
その他		5,249	-
法人税等の支払額		26,622	28,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,962	340,509

		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		248,545	58,517
有形・無形固定資産の売却による収入		43,082	250,164
敷金・保証金の差入による支出		57,247	14,366
敷金・保証金の返還による収入		145,344	53,730
建設協力金の返還による収入		81,928	25,608
預り保証金の受入による収入		6,000	-
預り保証金の返還による支出		13,833	9,568
投資有価証券売却による収入		98	-
その他の増加額(減少額)		63	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,110	247,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
担保に供している預金の減少額		180,005	1
短期借入金の純増加額(減少額)		1,032,180	150,000
割賦購入対象資産の売却による収入		87,604	-
割賦未払金の支払による支出		7,875	6,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出		5,796	1,969
長期借入金の借入による収入		1,530,000	100,000
長期借入金の返済による支出		1,328,534	133,000
自己株式の取得による支出		1,840	294
配当金の支払による支出		47,914	31,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		626,530	76,515
現金及び現金同等物の減少額		713,602	16,943
現金及び現金同等物の期首残高		1,014,533	300,931
現金及び現金同等物の期末残高	1	300,931	283,988

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			228,620		259,713
利益処分数額					
1.利益準備金		3,193		1,596	
2.配当金		31,922	35,115	15,960	17,556
次期繰越利益			193,505		242,157

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) スポーツ用品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 釣用品 売価還元法に基づく原価法</p>	<p>(1) スポーツ用品 同左</p> <p>(2) 釣用品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社開発のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損などについて合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が38,652千円減少しております。このうち減損損失15,432千円については、前期以前において事業構造改善引当金の対象としておりましたので、当該引当金の同額を取り崩し特別利益として計上しております。その結果、純額での影響額は税引前当期純利益23,219千円の減少となります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,663千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,663千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
1	担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円	1	担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円
	建物 296,500		建物 177,861
	土地 1,222,787		土地 1,147,112
	投資有価証券 30,368		定期預金 20,004
	定期預金 20,003		計 1,344,977
	計 1,569,658		
	千円		千円
	長期借入金 1,397,000		短期借入金 100,000
	(一年以内返済予定 長期借入金を含む)		長期借入金 1,264,000
	計 1,397,000		(一年以内返済予定 長期借入金を含む)
			計 1,364,000
2	授権株式数 普通株式 24,336,000株 発行済株式総数 普通株式 15,981,000株	2	授権株式数 普通株式 24,336,000株 発行済株式総数 普通株式 15,981,000株
3	自己株式 当社が所有する自己株式数は、普通株式19,791株 であります。	3	自己株式 当社が所有する自己株式数は、普通株式21,071株 であります。
4	準備金による欠損てん補 平成15年10月28日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補をおこなっております。	4	準備金による欠損てん補 平成15年10月28日開催の定時株主総会において下 記の欠損てん補をおこなっております。
	千円		千円
	資本準備金 1,640,198		資本準備金 1,640,198
	計 1,640,198		計 1,640,198
5	金融商品の時価評価に伴う配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は23,244 千円であります。	5	金融商品の時価評価に伴う配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 41,558千円であります。
		6	当座貸越契約について 当社は、設備投資および運転資金の効率的な調 達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結 しております。これらの契約に基づく当期末の 借入未実行残高は以下のとおりです。
			千円
			当座貸越極度額 610,000
			借入実行残高 150,000
			差引額 460,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">234,294</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">626,116</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">25,328</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">105,003</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">81,923</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,630</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">564,941</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	234,294	給与	626,116	賞与	25,328	福利厚生費	105,003	水道光熱費	81,923	減価償却費	91,630	不動産賃借料	564,941	販売費に属する費用	55.3%	一般管理費に属する費用	44.7%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">75,778</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">206,165</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,776</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">42,140</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">30,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,233</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">183,207</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,889</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,745</td> </tr> </table> <p>3 退店特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗の退店損失額</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗の退店損失見積計上額</td> <td style="text-align: right;">8,465</td> </tr> <tr> <td>移転新設にともなう退店損失見積計上額</td> <td style="text-align: right;">28,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,428</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>熊本水道町店 (熊本県熊本市)他3店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,154 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸用資産</td> <td>京都市西京区、三重県四日市市他8件</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,651 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県耶麻郡、本社</td> <td>土地、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,847 千円</td> </tr> </tbody> </table>		千円	広告宣伝費	75,778	給与	206,165	賞与	10,776	福利厚生費	42,140	水道光熱費	30,204	減価償却費	30,233	不動産賃借料	183,207	販売費に属する費用	55.3%	一般管理費に属する費用	44.7%		千円	土地	44,889	建物	14,856	計	59,745		千円	閉鎖店舗の退店損失額	4,428	閉鎖店舗の退店損失見積計上額	8,465	移転新設にともなう退店損失見積計上額	28,535	計	41,428	用途	場所	種類	減損損失	店舗用資産	熊本水道町店 (熊本県熊本市)他3店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	22,154 千円	転貸用資産	京都市西京区、三重県四日市市他8件	建物、構築物、工具器具及び備品	6,651 千円	遊休資産	福島県耶麻郡、本社	土地、工具器具備品	9,847 千円
	千円																																																																										
広告宣伝費	234,294																																																																										
給与	626,116																																																																										
賞与	25,328																																																																										
福利厚生費	105,003																																																																										
水道光熱費	81,923																																																																										
減価償却費	91,630																																																																										
不動産賃借料	564,941																																																																										
販売費に属する費用	55.3%																																																																										
一般管理費に属する費用	44.7%																																																																										
	千円																																																																										
広告宣伝費	75,778																																																																										
給与	206,165																																																																										
賞与	10,776																																																																										
福利厚生費	42,140																																																																										
水道光熱費	30,204																																																																										
減価償却費	30,233																																																																										
不動産賃借料	183,207																																																																										
販売費に属する費用	55.3%																																																																										
一般管理費に属する費用	44.7%																																																																										
	千円																																																																										
土地	44,889																																																																										
建物	14,856																																																																										
計	59,745																																																																										
	千円																																																																										
閉鎖店舗の退店損失額	4,428																																																																										
閉鎖店舗の退店損失見積計上額	8,465																																																																										
移転新設にともなう退店損失見積計上額	28,535																																																																										
計	41,428																																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																																								
店舗用資産	熊本水道町店 (熊本県熊本市)他3店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	22,154 千円																																																																								
転貸用資産	京都市西京区、三重県四日市市他8件	建物、構築物、工具器具及び備品	6,651 千円																																																																								
遊休資産	福島県耶麻郡、本社	土地、工具器具備品	9,847 千円																																																																								

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)														
	<p>当社の主要事業である登山用品販売事業及び釣用品販売事業に係る資産については店舗毎に、賃貸事業及び転貸事業に係る資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の収支単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>但し、将来の使用見込みがない遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>店舗用資産については当事業年度において、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>転貸用資産については、転貸損失が継続的に発生している転貸物件にかかる固定資産はその帳簿価額に回収可能性がないと判断し、固定資産の帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、店舗用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.48%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 事業構造改善引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善計画見直しによる事業構造改善引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">27,358</td> </tr> <tr> <td>減損会計適用にともなう事業構造改善引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">15,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,790</td> </tr> </table> <p>6 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,971</td> </tr> </table>		千円	事業構造改善計画見直しによる事業構造改善引当金戻入益	27,358	減損会計適用にともなう事業構造改善引当金戻入益	15,432	計	42,790		千円	本社移転費用	2,971	計	2,971
	千円														
事業構造改善計画見直しによる事業構造改善引当金戻入益	27,358														
減損会計適用にともなう事業構造改善引当金戻入益	15,432														
計	42,790														
	千円														
本社移転費用	2,971														
計	2,971														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">320,934</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,931</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	320,934	担保に供している定期預金	20,003	預金及び現金同等物	300,931	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">303,992</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,988</td> </tr> </table>		(千円)	現金及び預金勘定	303,992	担保に供している定期預金	20,004	預金及び現金同等物	283,988
	(千円)																
現金及び預金勘定	320,934																
担保に供している定期預金	20,003																
預金及び現金同等物	300,931																
	(千円)																
現金及び預金勘定	303,992																
担保に供している定期預金	20,004																
預金及び現金同等物	283,988																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)				当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	107,445	30,464	76,981	工具、器具及び備品	106,804	37,613	69,191
合計	107,445	30,464	76,981	合計	106,804	37,613	69,161
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			21,488	1年内			16,860
1年超			55,493	1年超			52,331
計			76,981	計			69,191
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			千円				千円
支払リース料			20,697	支払リース料			7,149
減価償却費相当額			20,697	減価償却費相当額			7,149
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,124	30,368	23,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,124	30,368	23,244
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,124	30,368	23,244

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98	50	-

当事業年度(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,124	48,682	41,558
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,124	48,682	41,558
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,124	48,682	41,558

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成17年8月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は、信用度の高い大手金融機関に限定しておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成17年11月30日)
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 571,009	繰越欠損金 783,407
未払費用 1,736	未払費用 334
土地評価損 672,062	土地評価損 432,462
事業構造改善引当金 56,761	事業構造改善引当金 50,485
たな卸資産評価損 4,042	たな卸資産評価損 2,078
未払賞与否認額 -	未払賞与否認額 4,375
投資有価証券評価損 15,248	投資有価証券評価損 15,248
その他 563	その他 12,268
繰延税金資産小計 1,321,421	繰延税金資産小計 1,300,655
評価性引当額 1,321,421	評価性引当額 1,300,655
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の純減少額 40.6	評価性引当額の純減少額 40.6
法人住民税の均等割り 19.2	法人住民税の均等割り 12.6
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.6

(持分法損益等)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年8月1日 至平成17年11月30日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年 8 月 1 日 至平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自平成17年 8 月 1 日 至平成17年11月30日)	
1 株当たり純資産額	92.04円	1 株当たり純資産額	95.33円
1 株当たり当期純利益	7.37円	1 株当たり当期純利益	4.15円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年 8 月 1 日 至平成17年 7 月31日)	当事業年度 (自平成17年 8 月 1 日 至平成17年11月30日)
当期純利益 (千円)	117,646	66,208
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	117,646	66,208
期中平均株式数 (株)	15,966,498	15,960,349

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)				当事業年度 (自平成17年8月1日 至平成17年11月30日)																																																																											
<p>1. 会社分割について</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の当社取締役会において、平成17年12月1日付で、当社の釣用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化することを決議しました。</p> <p>(1) 分割する事業部門の内容</p> <p>分割事業部門の内容 釣用品販売事業</p> <p>分割事業部門の主な経営成績及び財政状態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割事業部門 (A) (当事業年度)</th> <th>分割会社 (分割前)(B) (当事業年度)</th> <th>(A)/(B) ×100</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産</td><td>622,161</td><td>5,118,707</td><td>12.2</td></tr> <tr><td>負債</td><td>269,742</td><td>3,649,566</td><td>7.4</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>823,530</td><td>6,119,844</td><td>13.5</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>263,591</td><td>2,231,953</td><td>11.8</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>51,286</td><td>144,193</td><td>35.6</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>31,938</td><td>137,931</td><td>23.2</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>39,436</td><td>117,646</td><td>33.5</td></tr> </tbody> </table>					分割事業部門 (A) (当事業年度)	分割会社 (分割前)(B) (当事業年度)	(A)/(B) ×100		千円	千円	%	資産	622,161	5,118,707	12.2	負債	269,742	3,649,566	7.4	売上高	823,530	6,119,844	13.5	売上総利益	263,591	2,231,953	11.8	営業利益	51,286	144,193	35.6	経常利益	31,938	137,931	23.2	当期純利益	39,436	117,646	33.5	<p>1. 会社分割について</p> <p>当社は、平成17年12月27日開催の当社取締役会において、平成18年6月1日付で、当社の登山用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割する事業部門の内容</p> <p>分割事業部門の内容 登山用品販売事業</p> <p>分割事業部門の主な経営成績及び財政状態</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割事業部門(A) (平成17年11月期)</th> <th>分割会社 (分割前)(B) (平成17年11月期)</th> <th>(A)/(B) ×100</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産</td><td>1,899,869</td><td>4,876,371</td><td>39.1</td></tr> <tr><td>負債</td><td>1,403,885</td><td>3,354,924</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,665,352</td><td>2,004,074</td><td>83.1</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>644,958</td><td>766,484</td><td>84.1</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>50,190</td><td>55,712</td><td>90.1</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>38,100</td><td>45,978</td><td>82.9</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>28,320</td><td>66,208</td><td>42.8</td></tr> </tbody> </table>					分割事業部門(A) (平成17年11月期)	分割会社 (分割前)(B) (平成17年11月期)	(A)/(B) ×100		千円	千円	%	資産	1,899,869	4,876,371	39.1	負債	1,403,885	3,354,924	42.0	売上高	1,665,352	2,004,074	83.1	売上総利益	644,958	766,484	84.1	営業利益	50,190	55,712	90.1	経常利益	38,100	45,978	82.9	当期純利益	28,320	66,208	42.8
	分割事業部門 (A) (当事業年度)	分割会社 (分割前)(B) (当事業年度)	(A)/(B) ×100																																																																												
	千円	千円	%																																																																												
資産	622,161	5,118,707	12.2																																																																												
負債	269,742	3,649,566	7.4																																																																												
売上高	823,530	6,119,844	13.5																																																																												
売上総利益	263,591	2,231,953	11.8																																																																												
営業利益	51,286	144,193	35.6																																																																												
経常利益	31,938	137,931	23.2																																																																												
当期純利益	39,436	117,646	33.5																																																																												
	分割事業部門(A) (平成17年11月期)	分割会社 (分割前)(B) (平成17年11月期)	(A)/(B) ×100																																																																												
	千円	千円	%																																																																												
資産	1,899,869	4,876,371	39.1																																																																												
負債	1,403,885	3,354,924	42.0																																																																												
売上高	1,665,352	2,004,074	83.1																																																																												
売上総利益	644,958	766,484	84.1																																																																												
営業利益	50,190	55,712	90.1																																																																												
経常利益	38,100	45,978	82.9																																																																												
当期純利益	28,320	66,208	42.8																																																																												
<p>分割事業部門の資産・負債の項目及び金額 (平成17年7月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>資産</th> <th>項目</th> <th>負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>500,730</td><td>流動負債</td><td>258,696</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>121,431</td><td>固定負債</td><td>11,046</td></tr> <tr><td>合計</td><td>622,161</td><td>合計</td><td>269,742</td></tr> </tbody> </table>				項目	資産	項目	負債		千円	千円	千円	流動資産	500,730	流動負債	258,696	固定資産	121,431	固定負債	11,046	合計	622,161	合計	269,742	<p>分割事業部門の資産・負債の項目及び金額 (平成17年11月30日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>資産</th> <th>項目</th> <th>負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>1,115,352</td><td>流動負債</td><td>1,337,903</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>784,517</td><td>固定負債</td><td>65,982</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,899,869</td><td>合計</td><td>1,403,885</td></tr> </tbody> </table>				項目	資産	項目	負債		千円	千円	千円	流動資産	1,115,352	流動負債	1,337,903	固定資産	784,517	固定負債	65,982	合計	1,899,869	合計	1,403,885																																
項目	資産	項目	負債																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
流動資産	500,730	流動負債	258,696																																																																												
固定資産	121,431	固定負債	11,046																																																																												
合計	622,161	合計	269,742																																																																												
項目	資産	項目	負債																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
流動資産	1,115,352	流動負債	1,337,903																																																																												
固定資産	784,517	固定負債	65,982																																																																												
合計	1,899,869	合計	1,403,885																																																																												
<p>取得する株式の数及び時価</p> <p>新設会社が本件分割に際して発行する普通株式200株は、全て当社に対し割当交付されます。</p>				<p>取得する株式の数及び時価</p> <p>新設会社が本件分割に際して発行する普通株式200株は、全て当社に対し割当交付されます。</p>																																																																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成17年8月1日 至平成17年11月30日)</p>																																																
<p>(2) 会社分割の目的</p> <p>当社は登山用品販売事業と釣用品販売事業を主として運営しており、釣用品店は関西以西の都市郊外のロードサイド店舗を中心にチェーン展開しております。釣用品販売事業につきましては、「事業構造改善計画」を通じて、不採算店舗の閉鎖、販売強化店の設定等の経営基盤強化策を推進してまいりました。今後更に事業を発展させる為には、責任の明確化、迅速な意思決定、徹底した効率追求が必要と判断し、釣用品販売事業を株式会社コージツフィッシングに承継することにいたしました。釣用品販売事業の分社化により、収益力の改善を図る等経営基盤を強化するとともに、他社との提携などを進めることにより、企業価値の向上にまい進してゆく所存です。</p>	<p>(2) 会社分割の目的</p> <p>当社は中核事業である登山用品販売事業がその事業特性を最大限発揮し、成長力と競争力を高めるため、責任の明確化、迅速な意思決定、徹底した効率追求が必要との判断から、会社分割を実施し持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>現在、当社は春から夏にかけて繁忙期であり、顧客基盤は中高年齢層が中心になっております。今後さらに事業を発展させるためには、顧客層の広がり、冬場の集客に注力せねばなりません。このたびの会社分割による持株会社体制への移行は、将来、子会社事業とのシナジー効果が期待でき、「事業領域」「季節性」「顧客層」「店舗展開エリア」において高い相互補完性を有するスポーツ、アウトドア関連企業等とのM & Aを機動的に行うことにより、当社の事業の拡大と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>本会社分割により、登山用品販売事業を承継する新設会社(株式会社好日山荘)においては、効率的な資源配分や迅速な意思決定を図ることにより業績向上を目指します。また、持株会社となる当社においては、子会社である株式会社コージツフィッシングおよび株式会社好日山荘の事業活動の管理のほか、上記施策の実行によりグループ全体の企業価値の向上にまい進してゆく所存です。</p>																																																
<p>(3) 会社分割に係る日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成17年9月28日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成17年10月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成17年12月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成17年12月1日(予定)</td> </tr> </table>	分割計画書承認取締役会	平成17年9月28日	分割計画書承認株主総会	平成17年10月26日	分割期日	平成17年12月1日(予定)	分割登記	平成17年12月1日(予定)	<p>(3) 会社分割に係る日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td>平成17年12月27日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td>平成18年2月24日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成18年6月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年6月1日(予定)</td> </tr> </table>	分割計画書承認取締役会	平成17年12月27日	分割計画書承認株主総会	平成18年2月24日	分割期日	平成18年6月1日(予定)	分割登記	平成18年6月1日(予定)																																
分割計画書承認取締役会	平成17年9月28日																																																
分割計画書承認株主総会	平成17年10月26日																																																
分割期日	平成17年12月1日(予定)																																																
分割登記	平成17年12月1日(予定)																																																
分割計画書承認取締役会	平成17年12月27日																																																
分割計画書承認株主総会	平成18年2月24日																																																
分割期日	平成18年6月1日(予定)																																																
分割登記	平成18年6月1日(予定)																																																
<p>(4) 承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コージツフィッシング</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>.釣用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年12月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県神戸市兵庫区西多聞通2丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>水谷 敦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>毎年11月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>28名(予定)</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>一般顧客</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社コージツ 100.0%</td> </tr> </table>	商号	株式会社コージツフィッシング	事業内容	.釣用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業	設立年月日	平成17年12月1日	本店所在地	兵庫県神戸市兵庫区西多聞通2丁目1番1号	代表者	水谷 敦	資本金	10百万円	発行済株式総数	200株	株主資本	10百万円	決算期	毎年11月30日	従業員数	28名(予定)	主要取引先	一般顧客	大株主及び持株比率	株式会社コージツ 100.0%	<p>(4) 承継会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社好日山荘</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>.登山用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年6月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>水谷 敦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>毎年11月30日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>105名(予定)</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>一般顧客</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社コージツ 100.0%</td> </tr> </table>	商号	株式会社好日山荘	事業内容	.登山用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業	設立年月日	平成18年6月1日	本店所在地	兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号	代表者	水谷 敦	資本金	10百万円	発行済株式総数	200株	株主資本	10百万円	決算期	毎年11月30日	従業員数	105名(予定)	主要取引先	一般顧客	大株主及び持株比率	株式会社コージツ 100.0%
商号	株式会社コージツフィッシング																																																
事業内容	.釣用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業																																																
設立年月日	平成17年12月1日																																																
本店所在地	兵庫県神戸市兵庫区西多聞通2丁目1番1号																																																
代表者	水谷 敦																																																
資本金	10百万円																																																
発行済株式総数	200株																																																
株主資本	10百万円																																																
決算期	毎年11月30日																																																
従業員数	28名(予定)																																																
主要取引先	一般顧客																																																
大株主及び持株比率	株式会社コージツ 100.0%																																																
商号	株式会社好日山荘																																																
事業内容	.登山用品の販売 .不動産の賃貸、管理 .前各号に附帯関連する一切の事業																																																
設立年月日	平成18年6月1日																																																
本店所在地	兵庫県神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号																																																
代表者	水谷 敦																																																
資本金	10百万円																																																
発行済株式総数	200株																																																
株主資本	10百万円																																																
決算期	毎年11月30日																																																
従業員数	105名(予定)																																																
主要取引先	一般顧客																																																
大株主及び持株比率	株式会社コージツ 100.0%																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成17年8月1日 至平成17年11月30日)</p>										
<p>当社との関係</p> <p>資本関係 当社の100%出資会社</p> <p>人的関係 当社取締役 4名が兼任 当社監査役 1名が兼任</p> <p>取引関係 承継会社管理部門の業務を受託</p>	<p>当社との関係</p> <p>資本関係 当社の100%出資会社</p> <p>人的関係 当社取締役 3名が兼任 当社監査役 1名が兼任</p> <p>取引関係 承継会社管理部門の業務を受託。また、一部の不動産および設備等を新設会社に賃貸。</p> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は平成18年1月30日開催の取締役会及び平成18年2月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社、当社子会社ならびに当社と協力関係にある取引先の取締役、従業員および顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権の発行を行うものであります。</p> <p>ストックオプションの詳細</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の予定総数</td> <td>800個を上限とする</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの払込価額</td> <td>新株予約権を発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切上げる）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げるものとする。ただし、その価額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成20年3月1日から平成28年2月23日まで</td> </tr> </table>	株式の種類	普通株式	新株予約権の予定総数	800個を上限とする	新株予約権の発行価格	無償	1株当たりの払込価額	新株予約権を発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切上げる）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げるものとする。ただし、その価額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。	新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から平成28年2月23日まで
株式の種類	普通株式										
新株予約権の予定総数	800個を上限とする										
新株予約権の発行価格	無償										
1株当たりの払込価額	新株予約権を発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切上げる）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げるものとする。ただし、その価額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。										
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から平成28年2月23日まで										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	32.24	48,682
計		32.24	48,682

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,490,663	13,778	358,933 (27,699)	1,145,507	730,302	22,407	415,205
構築物	172,853	-	1,108 (1,108)	171,745	145,463	1,031	26,282
工具、器具及び備品	366,797	2,101	193,401 (8,780)	175,497	136,884	6,450	38,613
土地	1,223,854	-	76,740 (1,065)	1,147,114	-	-	1,147,114
有形固定資産計	3,254,167	15,879	630,182 (38,652)	2,639,864	1,012,650	29,888	1,627,214
無形固定資産							
電話加入権	14,946	-	-	14,946	-	-	14,946
ソフトウェア	64,105	12,143	-	76,248	38,859	4,990	37,388
無形固定資産計	79,051	12,143	-	91,194	38,859	4,990	52,334
長期前払費用	10,753	2,618	2,585	10,787	3,298	873	7,489

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

本社移転等にもなう増加額

建物 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)
12,384	717

ICチップカード対応クレジット端末のPOSレジ連動システム導入による増加額

ソフトウェア (千円)
9,800

本社及び住吉マンション売却にもなう減少額

建物 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	土地 (千円)
322,957	182,819	75,675

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	150,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334,500	375,332	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,062,500	988,668	2.4	平成19年から 平成22年
合計	1,397,000	1,514,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	348,832	342,336	284,000	13,500

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,065,161	-	-	1,065,161	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(15,981,000)	(-)	(-)	(15,981,000)
	普通株式 (千円)	1,065,161	-	-	1,065,161
	計 (株)	(15,981,000)	(-)	(-)	(15,981,000)
	計 (千円)	1,065,161	-	-	1,065,161
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	150,000	-	-	150,000
	計 (千円)	150,000	-	-	150,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注2) (千円)	4,792	3,193	-	7,985
	(任意積立金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	4,792	3,193	-	7,985

(注) 1. 当期末における自己株式数は、21,071株であります。

2. 当期中の利益準備金の増加は、利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251	139	-	251	139
事業構造改善引当金	139,806	41,428	25,406	42,790	113,038

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 事業構造改善引当金の当期増加額41,428千円は、移転新設にともなう店舗閉鎖の原状回復費用等の見積り計上額であります。

3. 事業構造改善引当金の当期減少額その他42,790千円は、減損会計適用にともなう引当金の取崩額15,432千円及び事業構造改善見直しによる洗替額27,358千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,387
預金の種類	
当座預金	220,018
普通預金	44,414
定期預金	20,004
別段預金	1,168
小計	285,604
合計	303,992

2) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DCカード	21,984
(株)ジェーシービー	16,633
三井住友カード(株)	14,424
アメリカンエキスプレス	5,251
UFJニコス(株)	4,668
その他 ユーシーカード他	20,473
合計	83,433

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
160,567	655,822	732,956	83,433	89.78	22.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高、当期回収高には消費税等を含んだ金額で記載しております。

3) 商品

品目	金額(千円)
登山用品	971,926
釣用品	393,125
合計	1,365,051

4) 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
小野章一	111,430
三交興産(株)	87,875
(有)下田建物	73,990
(株)総合ビルマネジメント	62,704
平和不動産(株)	32,829
その他 京阪神不動産 株式会社他	721,975
合計	1,090,803

負債の部

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 モンベル	175,000
株式会社 アシックス	59,270
株式会社 キャラバン	48,483
株式会社 エバニュー	45,218
株式会社 大阪漁具	43,588
その他 株式会社 イワタニプリムス他	585,370
合計	956,929

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	293,535
2ヶ月以内	204,078
3ヶ月以内	192,159
4ヶ月以内	266,755
5ヶ月以内	402
合計	956,929

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 キャラバン	35,958
株式会社 モンベル	35,536
美津濃 株式会社	28,807
株式会社 ゴールドウィン	22,148
株式会社 ロストアロー	18,073
その他 株式会社 アクシーズクイーン他	257,623
合計	398,145

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日										
定時株主総会	2月中										
基準日	11月30日										
株券の種類	1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日	5月31日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割・併合、喪失、汚損・毀損により再発行する場合は、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店										
買取手数料	無料										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	<p>毎年11月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元（1,000株）以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、当社が営業する店舗およびWebショップにて使用できる株主優待券を進呈。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>株主優待券 2,500円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>株主優待券 7,500円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上50,000株未満</td> <td>株主優待券 30,000円分</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>株主優待券 50,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	1,000株以上5,000株未満	株主優待券 2,500円分	5,000株以上10,000株未満	株主優待券 7,500円分	10,000株以上50,000株未満	株主優待券 30,000円分	50,000株以上	株主優待券 50,000円分
保有株式数	優待内容										
1,000株以上5,000株未満	株主優待券 2,500円分										
5,000株以上10,000株未満	株主優待券 7,500円分										
10,000株以上50,000株未満	株主優待券 30,000円分										
50,000株以上	株主優待券 50,000円分										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

但し、有価証券報告書提出日現在は、第1（企業情報）3．「事業の内容」に記載のとおり、平成18年2月14日付の株式公開買付けにより、小杉産業株式会社が当社の親会社となっております。

当社の親会社 株式会社小杉産業は、東京証券取引所に上場しており、継続開示企業であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月27日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月28日近畿財務局長に提出

証券取引法24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年12月27日近畿財務局長に提出

証券取引法24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年2月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）ならびに同条同項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月26日

株式会社 コージツ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツの平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年9月28日開催の取締役会において、平成17年12月1日付で、釣用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社 コージツ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 秀次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コージツの平成17年8月1日から平成17年11月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コージツの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月27日開催の取締役会において、平成18年6月1日付で、登山用品販売事業を商法第373条に定める新設分割の方法により、当社100%出資の子会社として分社化することを決議した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年2月24日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280ノ21に基づき新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上